

『日本再興戦略 -JAPAN is BACK-』について

平成26年2月21日

内閣総理大臣補佐官、政策研究大学院大学客員教授

和泉 洋人

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

I . 日本再興戦略 -JAPAN is BACK-

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

経済再生に向けた「3本の矢」

- **大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」**で、**長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指す。**

(「日本経済再生に向けた緊急経済対策」より(25年1月11日閣議決定))



大胆な金融政策

- 1月22日 政府・日銀の「**共同声明 (Joint Statement)**」
(「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」)
- 「**物価安定の目標 (Price Stability Target)**」(消費者物価の前年比上年率で「**2%**」)の導入
「**期限を定めない(オープンエンド型)買入れ方式**」の導入

✓ 今までの金融政策を根底から変えていくものであり、**日本銀行と政府との関係についてのレジーム・チェンジに向けた第一歩**

- 4月4日 「**量的・質的金融緩和**」の導入(日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合決定)



機動的な財政政策

- 1月11日 「**日本経済再生に向けた緊急経済対策**」閣議決定(財政支出**10.3兆円**、事業規模**20.2兆円**)
- 1月15日 **24年度補正予算案** 閣議決定(2月26日 成立)
- 1月29日 **25年度予算政府案** 閣議決定

「**15ヶ月予算**」として、一体的に編成

✓ **リーマンショック後の非常事態を除けば過去最大額となる13兆円の補正予算を編成**

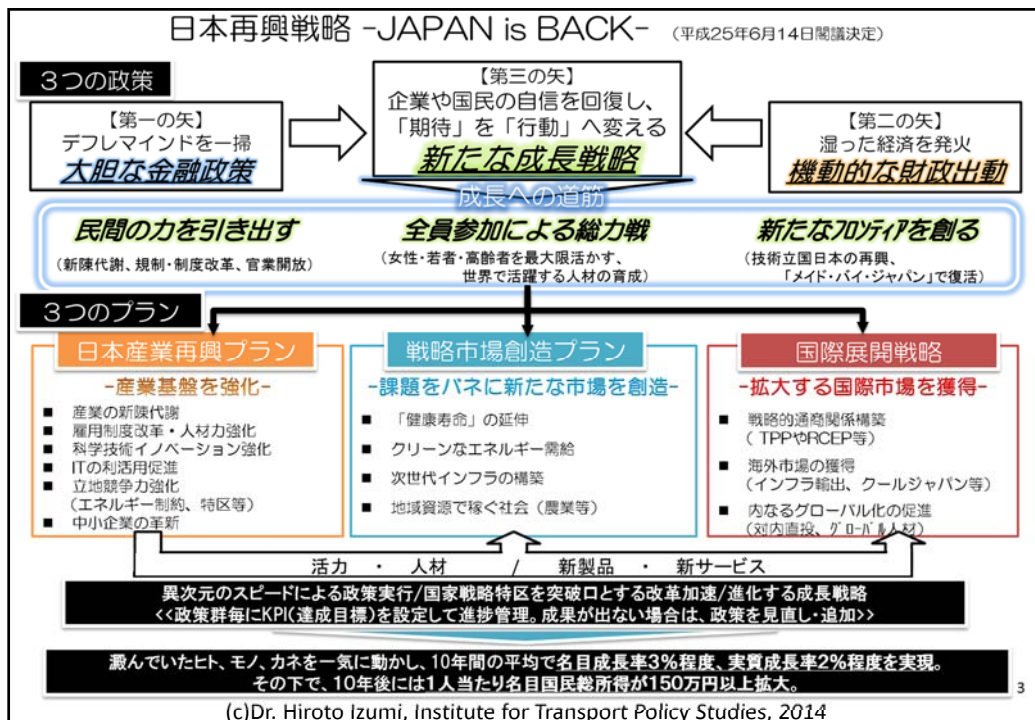


民間投資を喚起する成長戦略

- 6月14日 **日本再興戦略** 閣議決定

✓ 喫緊の重要課題については、**戦略の取りまとめを待つことなく、矢張り早に実行**

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014



成長実現に向けた3つの取組(大胆、迅速、進化)

第1:「長年の懸案」を**大胆**に解決

- 長い間指摘されながら、棚上げになっていた「長年の懸案」である、TPP交渉への参加、待機児童解消、総合科学技術会議の司令塔機能強化、日本版NIHの創設、国立大学改革、農地集約化などについて、抜本的な対策を大胆に決断し、実行に移す。

第2:前例のないスピードによる**迅速**な政策の実行

- 年度単位で施策を決定・実施する通例にとらわれず、法律、税制など、早期に実現すべきものは、まず、8月末までに詳細を明らかにし、準備が整い次第、迅速に実行に移す。

第3:常に**進化**し続ける成長戦略

- 成果目標(KPI)を具体的に定め、その確実な達成を図るため、その状況を厳しく検証し、柔軟に施策を見直す「常に進化し続ける成長戦略」とする。
- 改革に終わりはなく、更なる高みを目指して、残った課題について秋以降も引き続き取り組む。

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

日本再興戦略の実行に向けた関連法案(第185回臨時国会で成立した主な法律)

- 電気事業法の一部を改正する法律 (平成25年11月13日成立)
- 産業競争力強化法 (平成25年12月4日成立)
- 農地中間管理事業の推進に関する法律 (平成25年12月5日成立)
- 薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律 (平成25年12月5日成立)
- 国家戦略特別区域法(平成25年12月7日成立)

(出所) 首相官邸ホームページ
(http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html)

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

成長戦略の最新の進展状況

産業競争力の強化に関する実行計画(平成26年1月24日閣議決定)

- 産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連の重点施策の実行を加速化・深化するための実行計画を策定。今後3年間に実施する規制・制度改革等の実施期限と責任者を明示。
- 生産性の高い設備投資を促進する税制改正、医療分野の研究開発の司令塔機能の創設、電力システムの大胆な規制緩和 などの取組を推進。

成長戦略進化のための今後の検討方針(平成26年1月20日産業競争力会議決定)

- 昨年6月に策定した成長戦略を進化させ、日本経済を持続的な成長軌道にのせる必要があることから、それ以降も成長戦略のブラッシュアップのための検討を継続し、その結果を今後の検討方針として取りまとめ。
- 今後、この検討方針に沿って更に議論を深め、年次に改訂する成長戦略に反映。

(注) 成長戦略全体の詳細な内容については、下記HPを参照のこと。
<http://japan.kantei.go.jp/letters/message/abonomics/1.html> (首相官邸HP)

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

産業競争力の強化に関する実行計画の概要

「実行計画」の概要

(平成26年1月24日閣議決定)

- 産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連の重点施策の**実行を加速化・深化**するため策定。
- **当面3年間に実施される、規制・制度改革を中心とする施策**について、**実施期限や担当大臣を明示**。
- 生産性の高い設備への投資を促進するための取組や、医療分野の研究開発の司令塔機能の創設、電力小売への参入自由化 などの取組を明記。

重点施策に関する記載の例

民間投資・産業の新陳代謝の促進、中小企業等の革新

～日本経済の3つのゆがみ(「過小投資」「過剰規制」「過当競争」)を是正し、グローバル競争に勝ち抜く筋肉質の経済に変革する～

「全員参加型社会」に向けた雇用・人材制度改革

～失業なき労働移動を進め、女性や若者等の活躍の機会を拡大し、その能力を存分に発揮できる全員参加型の社会を構築する～

イノベーションの推進、ITの活用、立地競争力の強化

～フロンティア開拓のための「技術立国」、世界最高水準のIT社会を実現。産業基盤強化や都市の競争力を高め、企業が活動しやすい国を創る～

戦略市場における競争力強化、国際展開の促進

～エネルギー制約や健康医療などの社会課題をチャンスと捉え、我が国の技術力を活かして、急速に拡大する世界の市場を獲得する～

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

成長戦略進化のための今後の検討方針の概要

(平成26年1月20日産業競争力会議決定)

- 昨年6月の「日本再興戦略」の閣議決定以降、産業競争力会議分科会を中心に関係会議と連携し、「常に進化する成長戦略」とするための集中的な議論を実施。その結果を「成長戦略進化のための今後の検討方針」として取りまとめ。今後、「検討方針」に従い検討を進め、年次改訂する成長戦略へ反映。
- その際、潜在成長率の抜本的な底上げを図り、持続的な成長軌道にのせるため、3つの視点から検討する。

I. 働く人と企業にとって世界でトップレベルの活動しやすい環境の実現

1. 女性の活躍推進と全員参加型社会実現のための働き方改革
2. 日本社会の内なるグローバル化
3. イノベーション・ベンチャー・ITの加速化事業環境の向上

II. これまで成長産業と見做されてこなかった分野の成長エンジンとしての育成

1. 社会保障の持続可能性確保と質の高いヘルスケアサービスの成長産業化
2. 農林水産業の成長産業化に向けた改革

III. 成長の果実の地域・中小企業への波及と、持続可能性のある新たな地域構造の創出

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

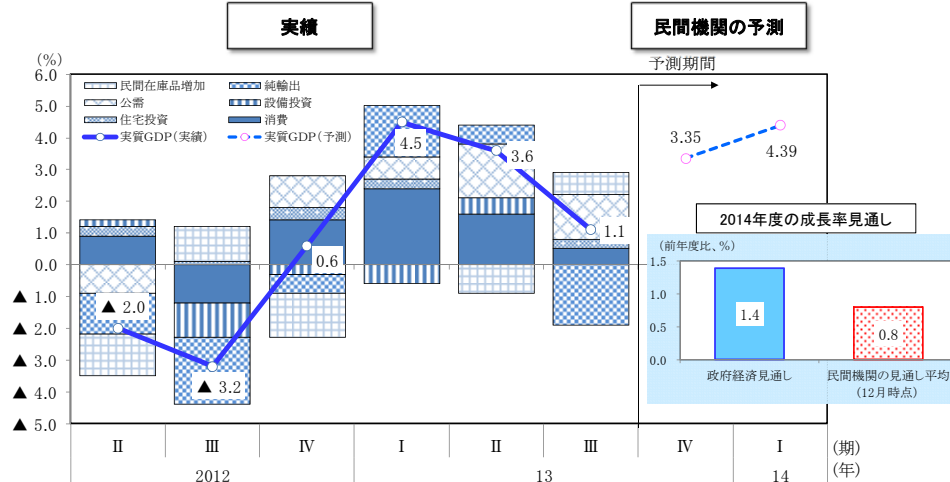
II. 着実に現れているアベノミクスの効果

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

実質GDP

2012年7－9月期は▲3.2%の大幅マイナスだったが、景気の底割れを回避。
その後、4四半期連続のプラス成長。

<実質GDP成長率>



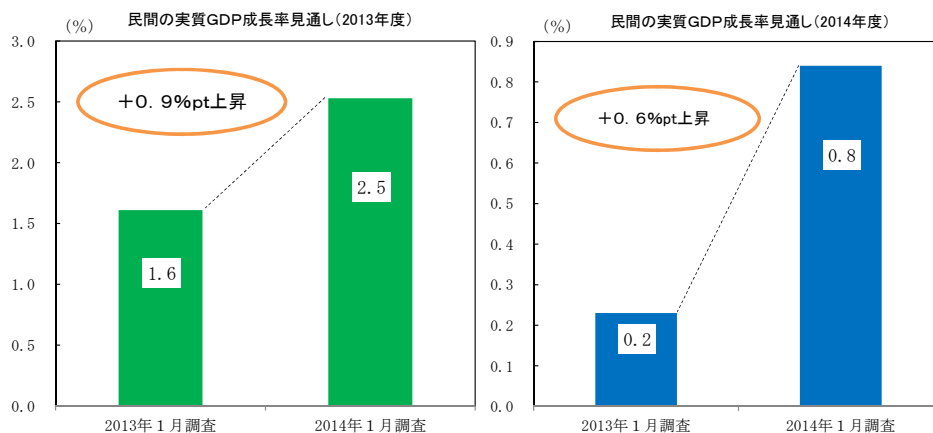
(備考) 内閣府「国民経済計算」、公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(41機関の経済見通しの平均、2013年12月6日公表)により作成。

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

10

景気:当初の悲観論は後退

政権発足時と比較すると、2013年度、2014年度の民間の経済見通しは大幅に上方修正。



(備考) 1. 公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。
2. 2014年度の実質GDP成長率見通しについては2013年1月調査から調査を開始。

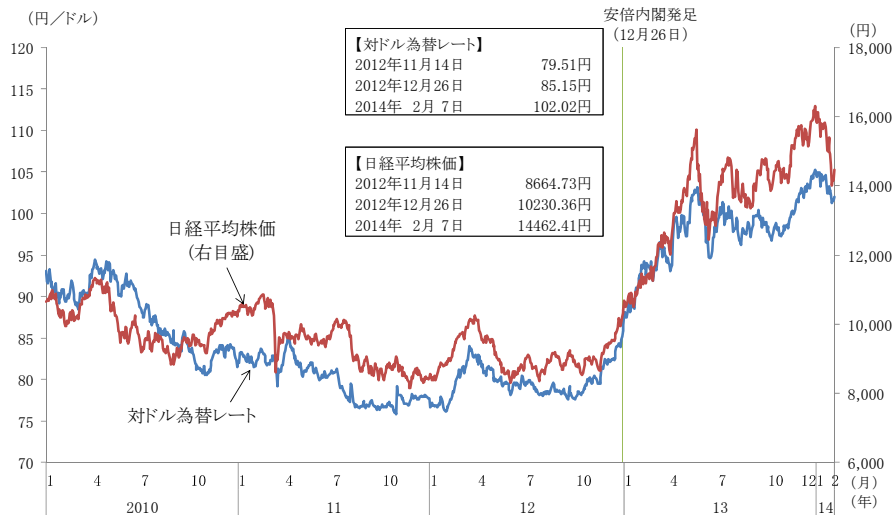
(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

11

金融・資本市場

安倍内閣の経済政策への期待等を背景に、低迷していた株価は2012年秋以降上昇

＜為替と株価＞



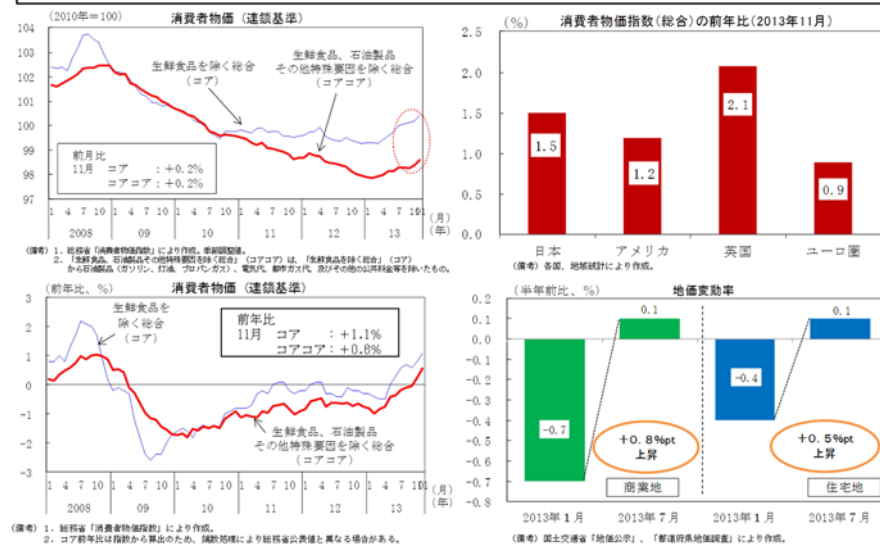
(備考) QUICKにより作成。対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

12

デフレ脱却へ向け前進

- 消費者物価は底堅く推移し、4年振りにデフレ状況ではなくなっている。欧米と比較しても、足下では前年比で同程度の伸び。
- 下落が続いてきた地価についても、2013年中央に、商業地、住宅地ともに上昇。



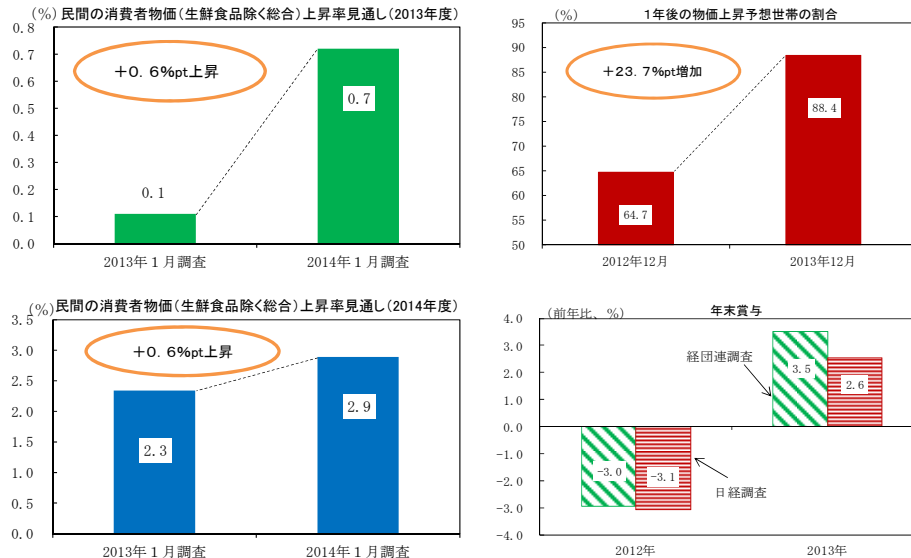
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. コア前年比は露点から算出のため、隔年地価により総務省公表値と異なる場合がある。

(備考) 国土交通省「地価公示」、「都道府県地価調査」により作成。

13

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

- 政権発足時と比較すると、2013年度、2014年度の民間の物価見通しは上方修正。1年後の物価上昇を予想する世帯の割合も大幅に増加。
○年末賞与は増加見込み。

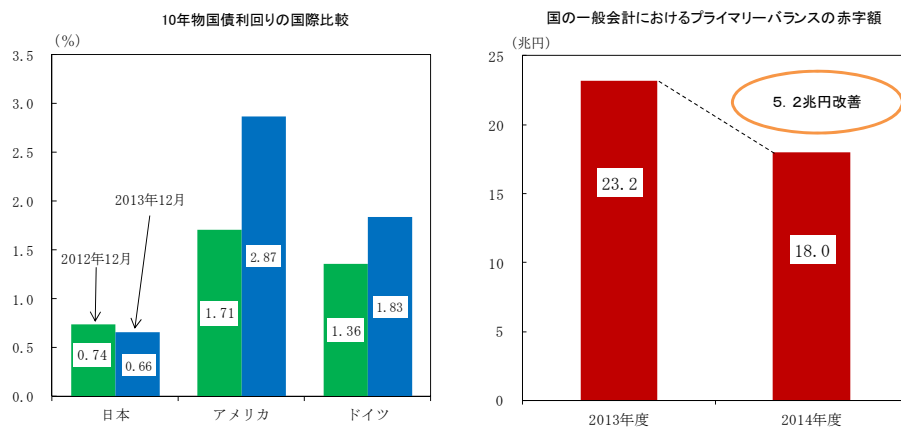


(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

14

財政への信認を確保

- 財政支出拡大を理由に長期金利の上昇を懸念する声もあったが、アメリカ・ドイツの長期金利が上昇する一方、日本の長期金利は、財政への信認が維持される中で、大胆な金融政策を背景に低位安定。
○2014年度の国の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年度に比べて5.2兆円改善の見込み。



(備考) Bloombergにより作成。10年物国債利回りは月中平均。

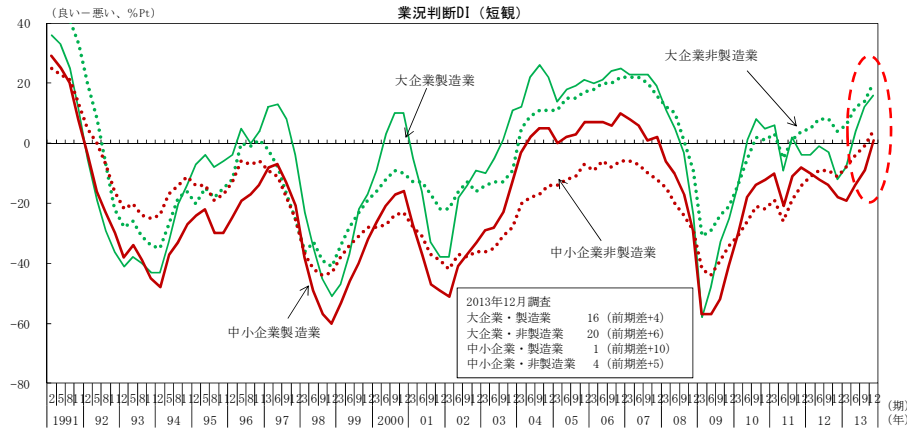
(備考) 財務省資料により作成。

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

15

景気回復の広がり: 中小企業

○中小企業の業況判断DIは大幅に改善し、2013年12月調査では、製造業では2007年12月調査以来6年振り、非製造業では1992年2月調査以来21年10か月振りのプラス。

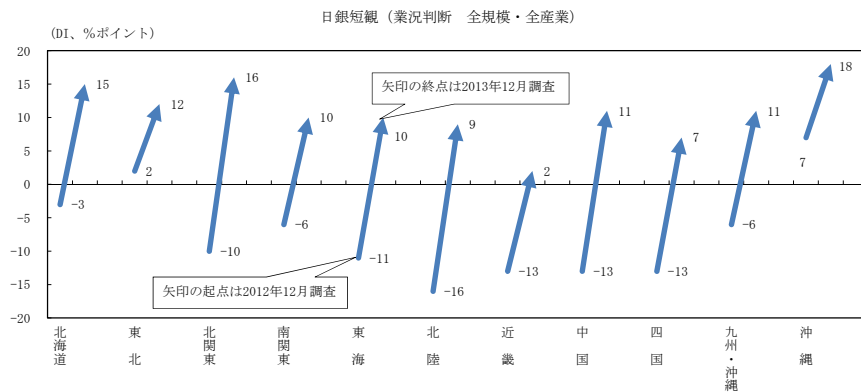


(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

16

景気回復の広がり: 地域経済(1)

○政権発足時と比較すると、業況判断DIは全地域で大幅に改善。

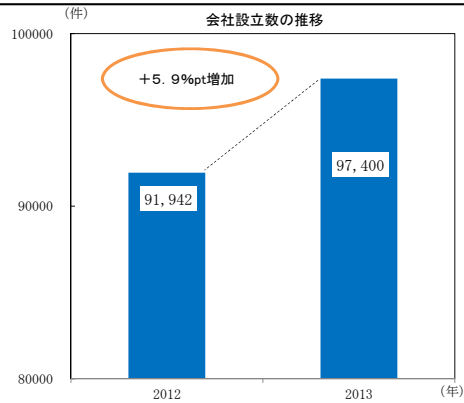
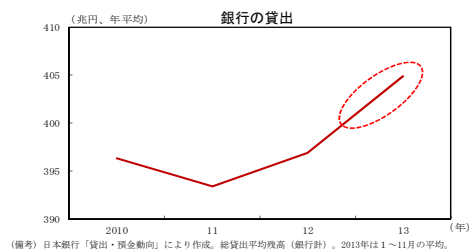
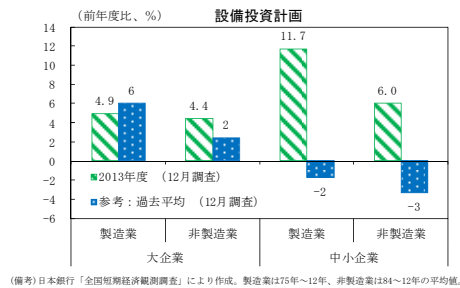


(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

17

企業行動は積極化の兆し

- 企業の2013年度設備投資計画は、前年度比増加。特に中小で強め。銀行の貸出も増加傾向。
○2013年の会社設立数は、前年比で+5.9%増加。

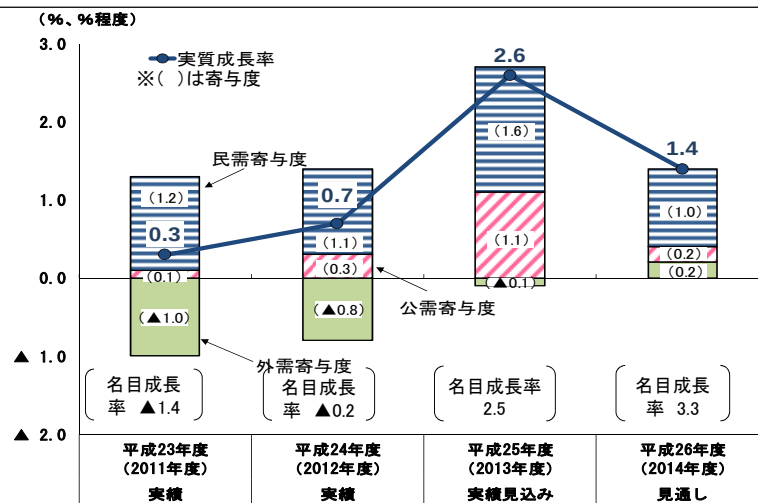


(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

13

平成26年度政府経済見通しの概要 ～経済成長の姿－実質GDP成長率と寄与度～

平成26年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれるものの、年度を通してみれば堅調な内需に支えられた景気回復。



(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

19

Ⅲ. 平成26年度の予算等

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

20

経済政策パッケージ (平成25年10月1日閣議決定)

目 的

- 平成26年4月に行う、消費税率の5%から8%への引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応。
- その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長へ。
- これにより、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとする。

内 容

- (1) 成長力底上げのための政策(「成長戦略の当面の実行方針」等)
- (2) 「政・労・使」の連携による経済の好循環の実現
 - ・復興特別法人税の1年前倒し廃止検討等
- (3) 新たな経済対策の策定(反動減を大きく上回る5兆円規模)
- (4) 低所得者への簡素な給付措置
- (5) 住宅取得等に係る給付措置、車体課税の見直し
- (6) 消費税の転嫁対策
- (7) 復興の加速等

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

21

「好循環実現のための経済対策」の規模・効果		
本対策の規模		
	国費	事業規模
I. 競争力強化策	1.4兆円程度	13.1兆円程度
II. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3兆円程度	0.4兆円程度
III. 復興、防災・安全対策の加速	3.1兆円程度	4.5兆円程度
1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	1.9兆円程度	2.4兆円程度
2. 国土強靱化、防災・減災、安全・安心な社会の実現等	1.2兆円程度	2.1兆円程度
IV. 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和	0.6兆円程度	0.6兆円程度
合計	5.5兆円程度 (注)	18.6兆円程度

(注) このほか、地方交付税交付金の増1.2兆円、公共事業等の国庫債務負担行為0.3兆円、財政融資0.1兆円。

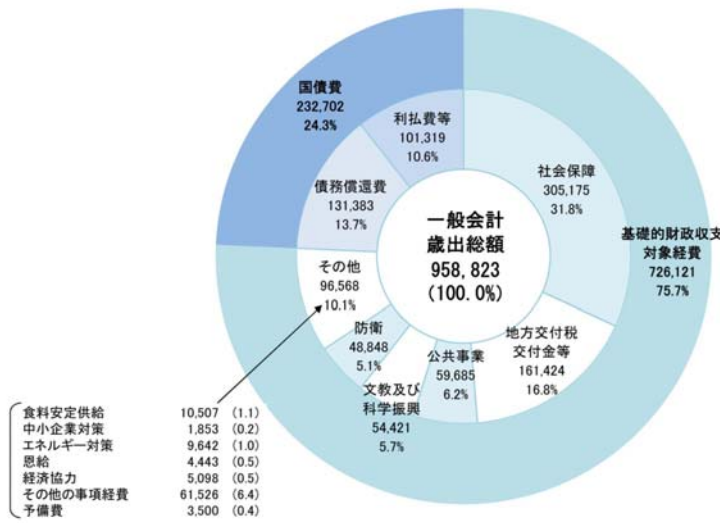
本対策の効果		
○予算措置による経済効果(平成25年12月5日時点での概算) 実質GDP比概ね1%程度、雇用創出25万人程度 ○盛り込まれた成長力底上げに資する施策に加えて、経済の好循環の実現に向けた取組、さらには、**経済政策パッケージで決定された1兆円規模の税制措置等の実行** →民間投資、消費の喚起や生産性向上につながり、所得・雇用の増大を伴う経済成長		
(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014		

22

平成26年度予算(平成25年12月24日閣議決定)	
平成26年度予算のポイント	
● 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算。 ● 社会保障・税一体改革を実現する最初の予算。	
未来への投資と暮らしの安全・安心を推進	
① 競争力を強化し、民需主導の経済成長を促す施策(科学技術の司令塔機能強化、日本版NIH、農地バンクなど)に重点。 ② 社会保障・税一体改革による消費税増収分を活用し、子育て支援(待機児童対策)などを充実。 ③ インフラ老朽化対策や東京五輪を契機とした交通・物流ネットワーク整備の加速のため公共事業予算を重点化。 ④ 厳しさを増す安全保障環境に対応する観点から防衛力整備を着実に進めるため、昨年度に引き続き防衛予算を充実。 ⑤ 診療報酬改定に際し、新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向け補助金により医療の提供体制を充実。 ⑥ アベノミクスによる税収増を反映して地方交付税等を減額しつつ、社会保障の充実分を増額し地方の一般財源総額を確保。	
25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現	
○ 25年度補正予算(経済対策関連5.5兆円)と一体的に編成。補正予算により、来年度前半に見込まれる反動減を緩和し、成長力を底上げ。	
財政健全化も着実に前進	
① 27年度(2015年度)PB赤字GDP比半減、32年度(2020年度)PB黒字化を目指して、着実に歳出を効率化し、5兆円を上回るPB改善。 ② 国債発行額は前年度から1.6兆円の減額。 (参考)「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解) これらにより、国の一般会計の基礎的財政収支について、少なくとも、平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善し、(略)これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。 また、新規国債発行額については、平成26年度及び平成27年度において、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力する。 (出所) 財務省ホームページ (http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/index.htm)	
(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014	

23

平成26年度一般会計歳出の構成



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。
(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合:54.0%
※ 一般歳出は、基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

24

<経済指標> 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算

- 名目GDP成長率の見通しは+3.3%程度となっており、景気回復の動きが確かなものとなるが見込まれる。
- 消費者物価の見通しは前年度比+3.2%程度となっており、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績見込み)	平成26年度 (見通し)
名目GDP成長率	▲0. 2%	2. 5%	3. 3%
実質GDP成長率	0. 7%	2. 6%	1. 4%
消費者物価指数(変化率)	▲0. 3%	0. 7%	3. 2% (1. 2%)
完全失業率	4. 3%	3. 9%	3. 7%

(注1) 平成25年度及び平成26年度は、「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成25年12月21日閣議了解)による。
(注2) 平成26年度見通しのカッコ内の計数は、消費税率引上げによる影響を除いた計数。

<財政(一般会計)>

- 国の一般会計PBは、「平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善」とされた「中期財政計画」の目標を上回る5.2兆円の改善。
- 国債発行額は前年度から1.6兆円の減額となり、公債依存度は43.0%となった。

	平成24年度 (当初)	平成25年度 (当初)	平成26年度 (政府案)
基礎的財政収支対象経費	68. 4兆円	70. 4兆円	72. 6兆円
税 収	42. 3兆円	43. 1兆円	50. 0兆円
公債金収入	44. 2兆円	42. 9兆円	41. 3兆円
基礎的財政収支	▲24. 9兆円	▲23. 2兆円	▲18. 0兆円
公債依存度	47. 6%	46. 3%	43. 0%

(注) 基礎的財政収支及び公債依存度については、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

(出所) 財務省ホームページ (http://www.mof.go.jp/budget/budget_workflow/budget/fy2014/seifu26/index.htm)

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

25

IV. 国土強靱化の推進

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

26

「阪神・淡路大震災」及び「東日本大震災」 被害概要

阪神・淡路大震災 被害の特徴

消防庁及び国土庁調べ

1. 大都市を直撃した大規模地震のため、電気、水道、ガスなど被害が広範囲となるとともに、鉄道等の交通インフラが損壊し、生活必需基盤(ライフライン)に壊滅的な打撃を与えた。
2. 古い木造住宅の密集した地域において、地震による大規模な倒壊、火災が発生し、特に、神戸市兵庫区、長田区などでは大火災が多発した。
3. 神戸・阪神地域という人口密集地で発生したため、多数の住民が避難所での生活を余儀なくされた。

最大震度	7(神戸市等)
死者・行方不明者	6,436人
負傷者	43,792人
被害額(概算)	約9兆6千億円
家屋被害 全壊	104,906棟
最大避難者数	322,000人



東日本大震災 被害の特徴

内閣府調べ

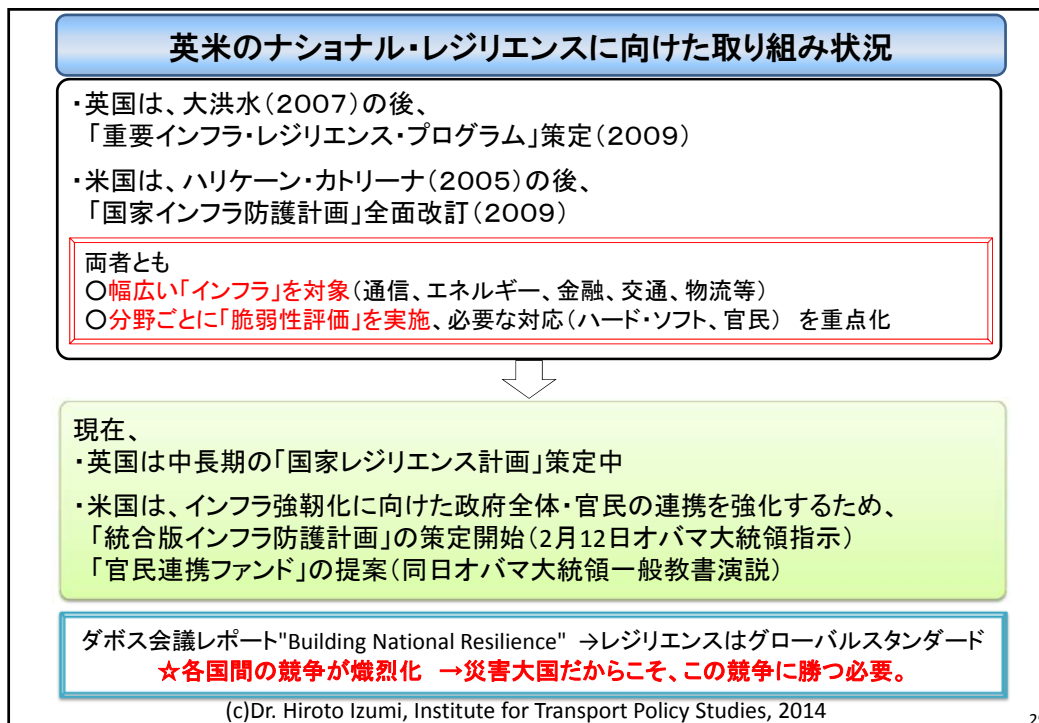
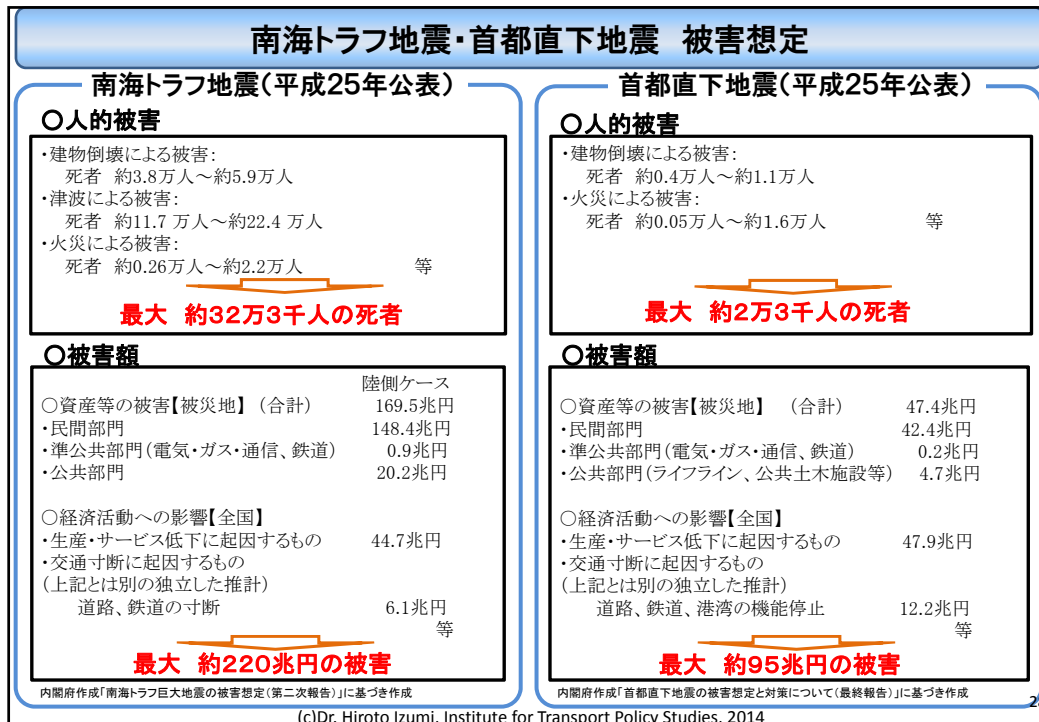
1. マグニチュード9.0という我が国の観測史上最大の地震であった。
2. 広範囲に揺れが観測され、日本各地で大きな津波が発生し、沿岸部で甚大な被害が発生、多数の地区が壊滅した。
3. 加えて、原子力発電施設の事故が重なるという、未曾有の複合的な大災害となった。

最大震度	7(宮城県栗原市等)
死者・行方不明者	18,715人
負傷者	6,109人
被害額(概算)	約16兆9千億円
家屋被害 全壊	129,340棟
最大避難者数	468,653人



(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

27



強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法 概要

国土強靱化とは(基本法の目的(第1条))

事前防災及び被災その他迅速な復旧復興並びに国際競争力の向上に資する国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくり

基本理念(第2条)のポイント

- 施策を総合的かつ計画的に実施すること
- 明確な目標の下に、大規模自然災害等に対する脆弱性評価を行うこと
- 脆弱性評価を通じて、国土強靱化基本計画を策定すること
- 国土強靱化基本計画を指針とし、国土強靱化に係る国の他の計画等を策定・改定し、国土強靱化に関する施策を推進していくこと

脆弱性評価(第17条ほか)

- 国土強靱化基本計画の案の作成に当たり、国土強靱化推進本部(以下「本部」)が実施
- 脆弱性評価の流れ
 - ①本部が脆弱性評価の指針を作成
 - ②指針に従い脆弱性評価を実施:
 - ※最悪の事態を想定した上で、科学的知見に基づき、総合的・客観的に行う
 - ※関係行政機関の協力を得て、国土強靱化に関する施策の分野ごとに行う
 - ③脆弱性評価の結果の検証を受け、その結果に基づき、国土強靱化基本計画の案を作成

脆弱性評価の結果を踏まえ、案の作成

国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化基本計画を定める

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

30

国土強靱化に関する計画の体系

国土強靱化基本計画及び国土強靱化地域計画の関係(第10条ほか)

○国土強靱化基本計画

※国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化基本計画を定めなければならない。
(=アンブレラ計画)
[政府が作成]

指針となる

国の他の計画
(国土強靱化基本計画を基本とする)

国による施策の実施

※内閣総理大臣による関係行政機関の長に対する必要な勧告

○国土強靱化地域計画

※国土強靱化に係る都道府県・市町村の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化地域計画を定めることができる。
(=アンブレラ計画)
[都道府県・市町村が作成]

指針となる

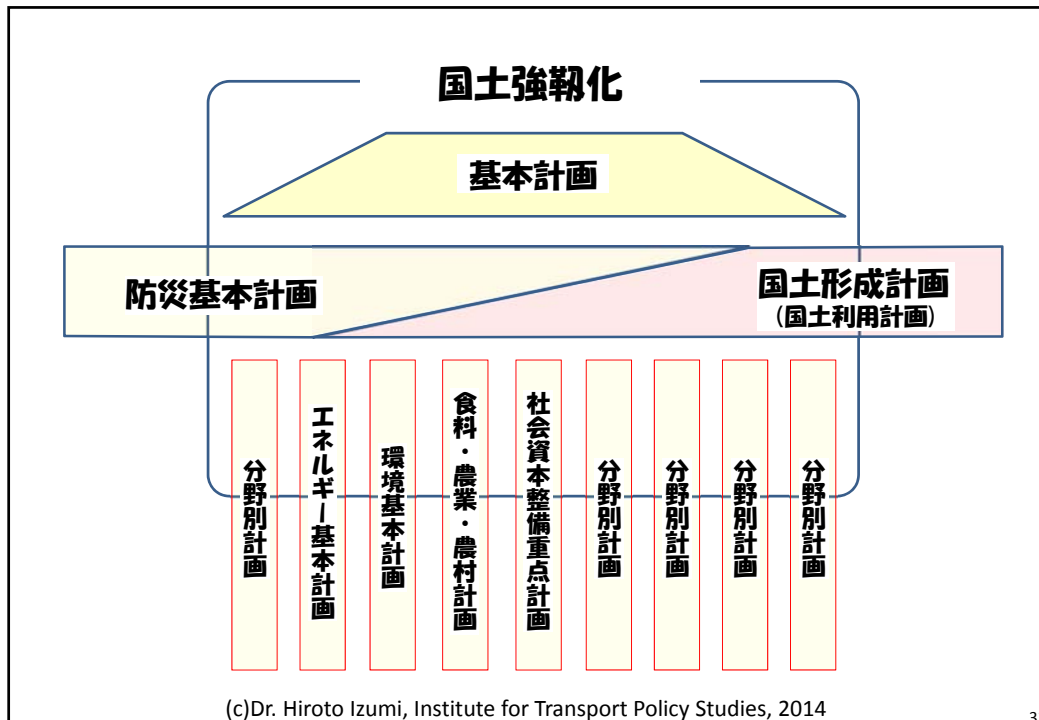
都道府県・市町村の他の計画

都道府県・市町村による施策の実施

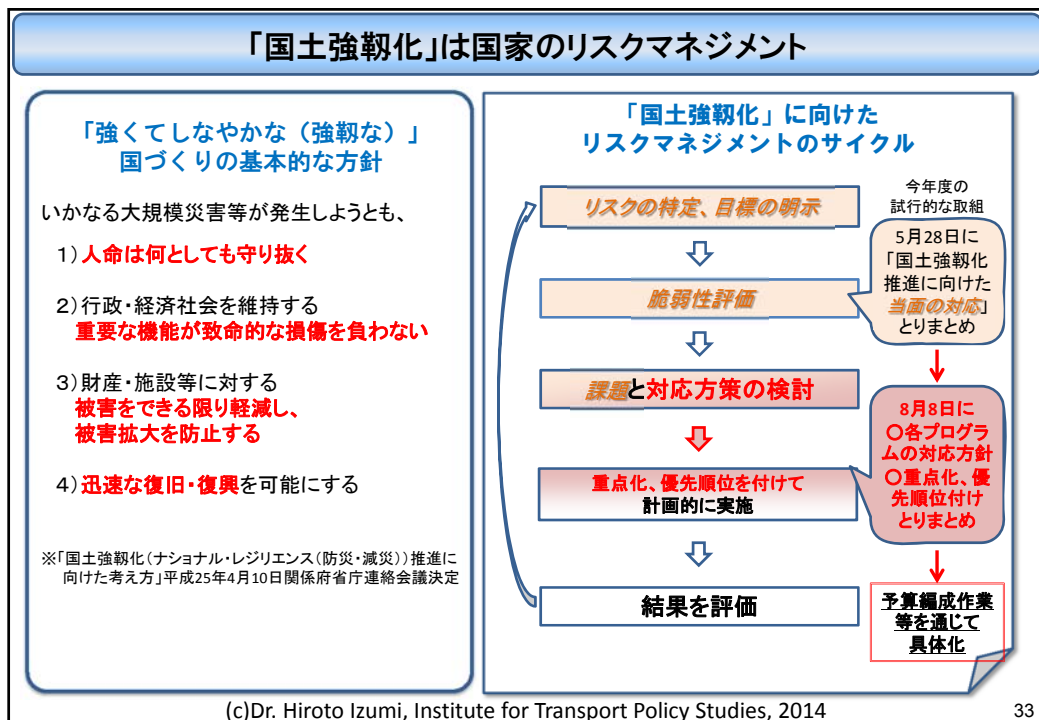
→現在、施行された法律に基づき、基本計画の策定に向けた脆弱性評価を実施中。
また併せて、地域計画の策定支援に向けたガイドライン等について検討中。

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

31



32



33

国土強靱化の推進に向けて重点化すべきプログラム(回避すべき事態)一覧

平成25年8月8日 国土強靱化担当大臣により決定(同日 国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議において提示)

【基本的な方針】	事前に備えるべき目標	番号	プログラムが回避すべき起こってはいけない事態
I. 人命を守る	1 大規模災害が発生したときでもすべての人命を守る	1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
		2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地の浸水
		4	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない	2 大規模災害発生直後から救助・救急・医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
		6	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		7	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		8	首都圏での中央官庁機能の機能不全
III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止	3 大規模災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	9	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		10	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		11	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		12	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
IV. 迅速な復旧・回復	4 大規模災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	13	食料等の安定供給の停滞
	5 大規模災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	14	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
		15	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
		16	大規模災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
		17	制御不能な二次災害を発生させない

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

34

国土強靱化政策大綱の概要

国土強靱化政策大綱について

国土強靱化基本計画の基となり、強靱化の施策の推進、関係する国の計画等の指針となるもの

第1章 基本的考え方

【理念】

【基本的な方針等】

- ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ
- 既存社会資本の有効活用等による費用の縮減
- PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用
- 過剰な一極集中の回避、「自律・分散・協調」型の国土の形成
- PDCAサイクルの繰り返しによるマネジメント
- 【特に配慮すべき事項】
- 民間投資の誘発、BCP策定の促進、オリンピックに向けた対策 等

第2章 プログラムの推進方針

～強靱な国づくりに向けて～

- 今後、国土強靱化基本計画を作成するとともに、同地域計画の作成の取組を支援・促進
- ⇒強靱な国づくりを実現

第3章 施策分野の推進方針

○45のプログラム推進及びより長期的な観点から必要な取組を、12施策分野と3共通施策に分類して推進方針としてとりまとめ

○推進方針の例

- 重症患者の受入れ可能な診療ユニットの活用【保健医療・福祉分野】
- 石油・LPガスサプライチェーンの機能確保(訓練及び備蓄から供給までの一連の対策)【エネルギー分野】
- 交通の大動脈の分断・機能停止を前提とした代替ルートの確保【交通・物流分野】

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

35

重点化するべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

○密集住宅市街地における総合的な対策
国土交通省 防災・安全交付金 10,841 億円の内数(10,460 億円の内数)
【H25 補正予算案 1,847 億円の内数】

- 住宅・建物の耐震化
- 避難路沿道建築物の不燃化
- 避難路等の整備
- 老朽建築物の建て替え・除却
- 避難地等となる公園・緑地・広場の整備
- 下水道の耐震化

○大規模建築等の耐震診断・耐震改修等への支援
国土交通省 200 億円(100 億円)

○帰宅困難者等の受入施設の整備への支援
国土交通省 30 億円(—億円)

○学校の耐震化、防災機能強化の推進
文部科学省 1,319 億円(1,354 億円)
【H25 補正予算案 1,646 億円】

○鉄道施設の耐震対策
国土交通省 20 億円(18 億円)
【H25 補正予算案 2 億円】

広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害による多数の死傷者の発生を回避する

○大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、治水対策の推進
国土交通省 2,866 億円(2,631 億円)
【H25 補正予算案 567 億円】

○大規模津波等に備えた対策の推進
農林水産省・国土交通省 258 億円(250 億円)
【H25 補正予算案 40 億円】

○山地防災力の強化・海岸防災林の整備の推進
農林水産省 557 億円(553 億円)
【H25 補正予算案 165 億円】

○農業の多面的機能の維持・発揮（農地・農業用水等の保全管理活動の推進）
農林水産省 483 億円(282 億円)

36

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

○民放ラジオの難聴地域の解消の支援
総務省 12 億円(—億円)

○緊急地震速報・津波観測情報の高度化
国土交通省 3 億円(—億円)

○防災情報の発表
国土交通省 1 億円(0.4 億円)

○地震・津波観測監視システムの構築
文部科学省 2 億円(8 億円)
【H25 補正予算案 6 億円】

○日本海溝海底地震・津波観測網の整備
文部科学省 18 億円(88 億円)
【H25 補正予算案 14 億円】

○監視機能を高頻度、高解像度化した次期静止気象衛星の整備
国土交通省 70 億円(70 億円)

37

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う

救助・救急、医療活動等の機能不全を回避する

○防災行政無線のデジタル化
総務省 34億円(25億円)

平成26年度整備支援対象

○警察情報通信基盤の耐災害性の向上
警察庁 4億円(0.7億円)
【H25補正予算案 16億円】

○緊急消防援助隊の機能強化
総務省 53億円(53億円)
【H25補正予算案 23億円】

拠点機能形成車両 津波・大規模風水害対策車両
大型エアートント 水陸両用バギー
消防救急デジタル無線

○消防団の装備・訓練の充実強化等
総務省 6億円(2億円)
【H25補正予算案 30億円】

救助資機材搭載型消防ポンプ自動車
【搭載予定救助資機材等】 潜水カッター エンジンカッター トラック小車 チェーンソー

○情報収集・提供装置整備の推進のための交通安全施設等整備事業
警察庁 189億円の内数(185億円の内数)

交通情報収集装置 交通情報提供装置 交通情報センター
光ビーコン 車両感知器 交通監視カメラ
光ビーコン 交通情報板
提供 住民の避難路や緊急交通路を的確に確保

○救助活動に必要な航空機、車両等の整備
警察庁 91億円(80億円)
【H25補正予算案 32億円】

航空機と警察用車両の連携

○災害派遣時に優れた搭載能力等を有する輸送機の整備
防衛省 121億円(200億円)

CH-47JA

○民間船舶を活用した医療機能の実証訓練 内閣府 0.5億円(—億円)

被災地・医療機能低下・大量の負傷者発生 被災地周辺の港湾内に停泊中の船内で治療・入船 船舶への搬送拠点 医療モジュール搭載

【実証を行う医療行為(例)】
①手術機能を提供する場合(急性期)
②慢性疾患患者のための透析や点滴等を行う場合(慢性期)
③簡易な外傷の治療等中軽傷患者を対象とした診療所機能を提供する場合 等

○災害派遣チーム(DMAT)の養成
厚生労働省 0.7億円(0.8億円)

○実際の災害現場を想定した体系的な訓練を実施するための拠点訓練施設の設計 警察庁 0.2億円(—億円)

木造瓦礫を想定した訓練

38

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギー供給の停止を回避する

○緊急消防援助隊におけるエネルギー・産業基盤災害即応部隊の再編新設等
総務省 7億円(—億円)

大型放水砲搭載ホース延長車 大容量送水ポンプ車

①エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパーコマドユニット)を新設し、大容量放水等を可能とする消防水利システム(大型放水砲搭載ホース延長車、大容量送水ポンプ車)の配備

②エネルギー・産業基盤災害における情報収集や放水のため、G空間×ICTを活用した精度の高い遠隔操作を実現する消防ロボットを研究開発

情報収集ロボット 放水ロボット(無人走行放水車)

○安全性の高い再生可能エネルギー発電設備の構築
経済産業省 1億円(—億円)

【風力発電設備】

【風車落下事故の状況】

○災害に強い電力システムの構築
経済産業省 1億円(1億円)

【水力発電所】

【豪雨時の水力発電所の状況】

○災害時石油ガス地域連携計画に基づく防災訓練の実施
経済産業省 0.8億円(—億円)

○避難所となりうる需要家側への燃料備蓄
経済産業省 6億円(—億円)

○OSS(サービスステーション)の地下タンクの入替等
経済産業省 42億円(42億円)

○OSSの災害対応能力等の強化
経済産業省 13億円(5億円)

○緊急消防援助隊におけるエネルギー・産業基盤災害即応部隊の再編新設等
総務省 7億円(—億円)

大型放水砲搭載ホース延長車 大容量送水ポンプ車

①エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパーコマドユニット)を新設し、大容量放水等を可能とする消防水利システム(大型放水砲搭載ホース延長車、大容量送水ポンプ車)の配備

②エネルギー・産業基盤災害における情報収集や放水のため、G空間×ICTを活用した精度の高い遠隔操作を実現する消防ロボットを研究開発

情報収集ロボット 放水ロボット(無人走行放水車)

○災害時のエネルギー供給確保
経済産業省 51億円(51億円)
【H25補正予算案 125億円】

製油所における非常用発電機等の導入、耐震強化・液状化対策等を支援
国土交通省 2億円(—億円)
・コンビナート港湾の強靱化による災害時の航路機能の維持

39

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

サプライチェーンの寸断等を回避する

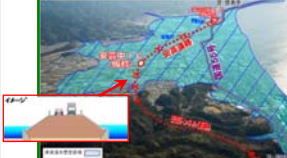
○社会全体としての事業継続体制の構築
内閣府 0.6億円(0.4億円)
サプライチェーンのBCP



○一元的な海上交通管制の構築
国土交通省 6億円(0.2億円)
【H25補正予算案 2億円】



○代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策
国土交通省 4.121億円(3.971億円)



○東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた調査・研究
経済産業省 0.7億円(9億円の内数)
【H25補正予算案 1億円】

○公共施設の耐震化、津波対策等の推進
国土交通省 798億円(745億円)



食料等の安定供給の停滞を回避する

○老朽化した農業水利施設・漁港施設の長寿命化・耐震化等の推進
農林水産省 1,823億円(1,778億円)
【H25補正予算案 400億円】

・老朽化した農業水利施設について、点検・診断に基づいた適時・的確な補修・更新の徹底



・ため池等の耐震対策、集豪雨による農村地域の洪水被害防止対策の総合的な実施



・老朽化した漁港施設の長寿命化・耐震化対策等の推進



○水道施設の耐震化・老朽化対策
厚生労働省(内閣府・国土交通省計上分含む)
水道施設整備費補助 254億円(344億円)
【H25補正予算案 457億円】

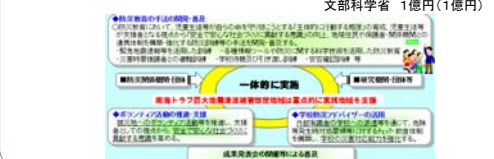


(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

分野横断的な課題への対応

リスクコミュニケーション

○学校における防災教育の充実(実践的防災教育総合支援事業)
文部科学省 1億円(1億円)

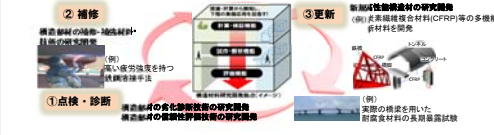


○社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進
国土交通省 3,199億円(2,956億円)
【H25補正予算案 527億円】

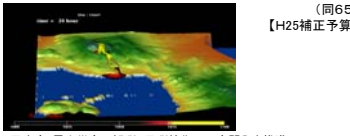


研究開発

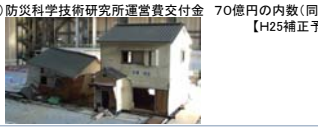
○次世代インフラ構造材料の研究開発
文部科学省(独)物質・材料研究機構運営費交付金123億円の内数
(同129億円の内数)



○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等
文部科学省(独)防災科学技術研究所運営費交付金 70億円の内数
(同65億円の内数)
【H25補正予算案 13億円】



○実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した耐震技術研究
文部科学省(独)防災科学技術研究所運営費交付金 70億円の内数(同65億円の内数)
【H25補正予算案 24億円】

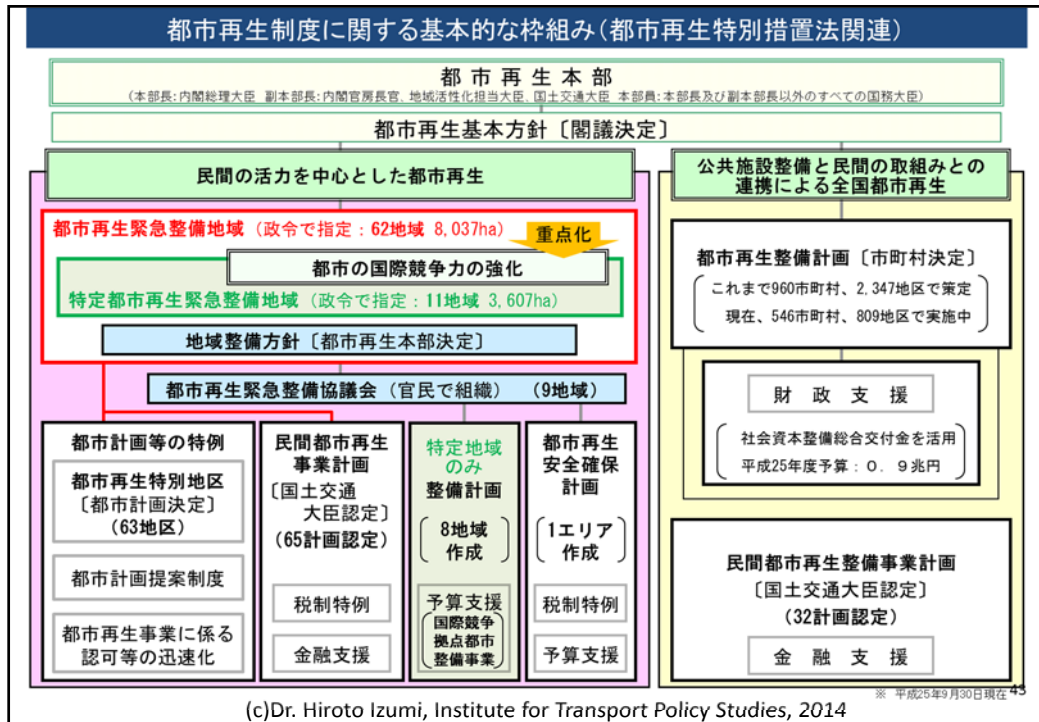


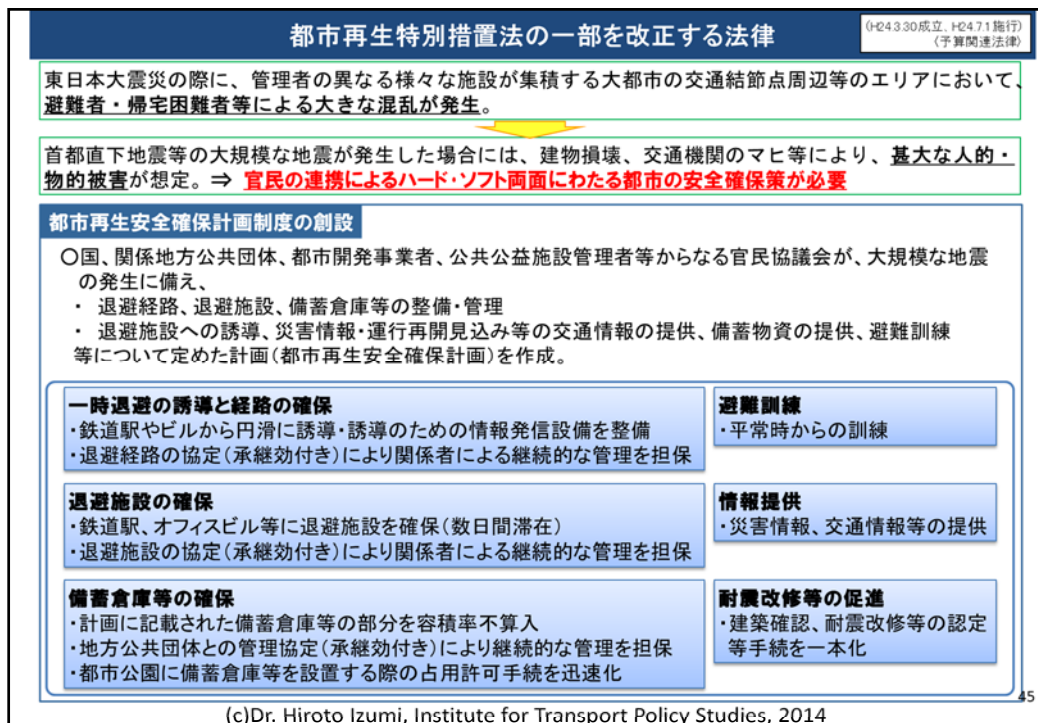
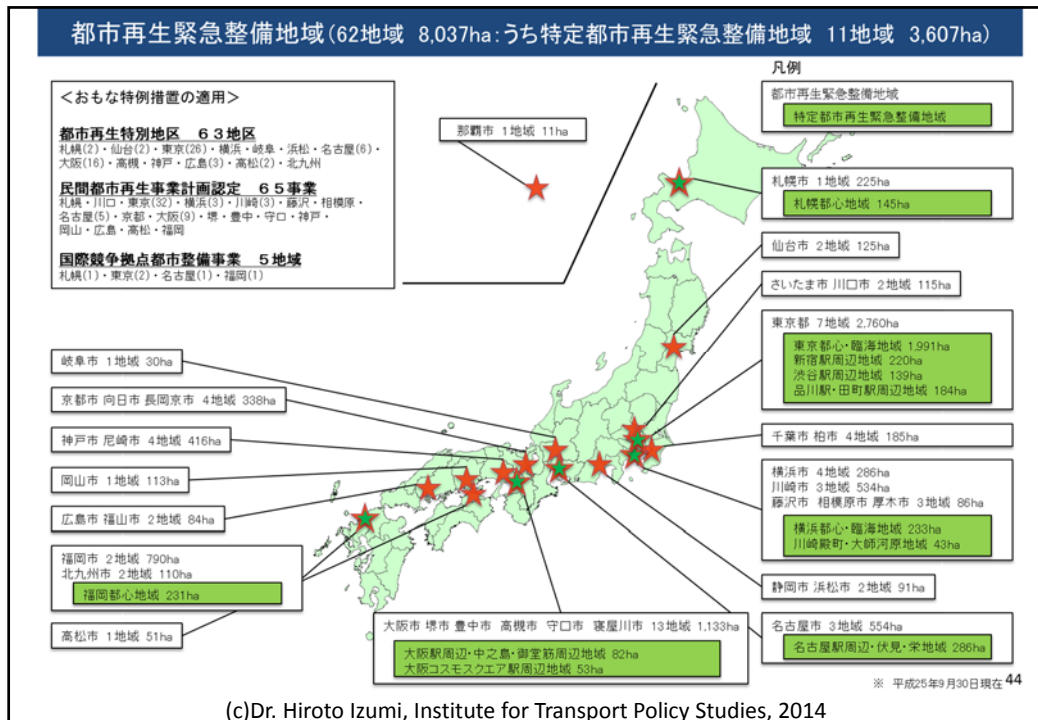
(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

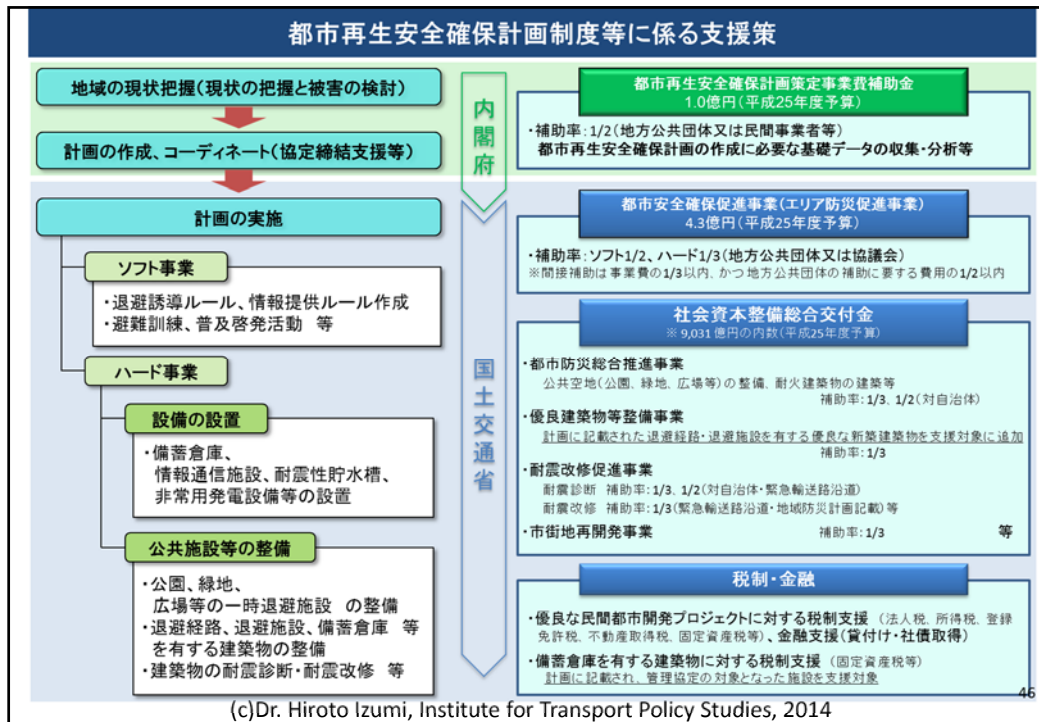
V. 都市再生の推進

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

42



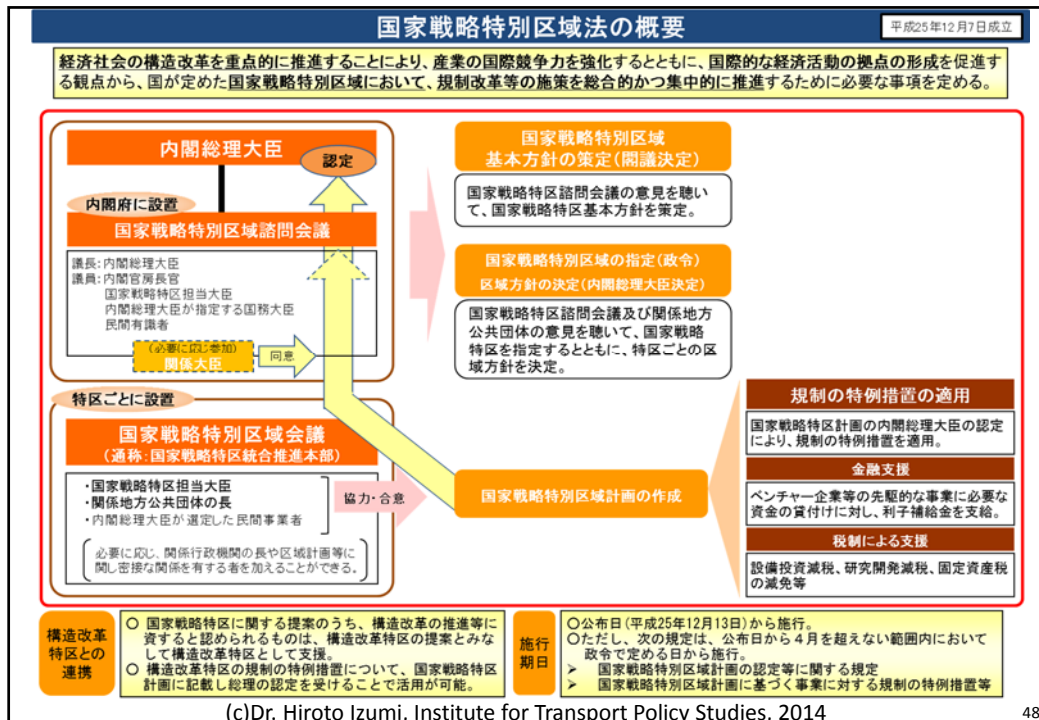




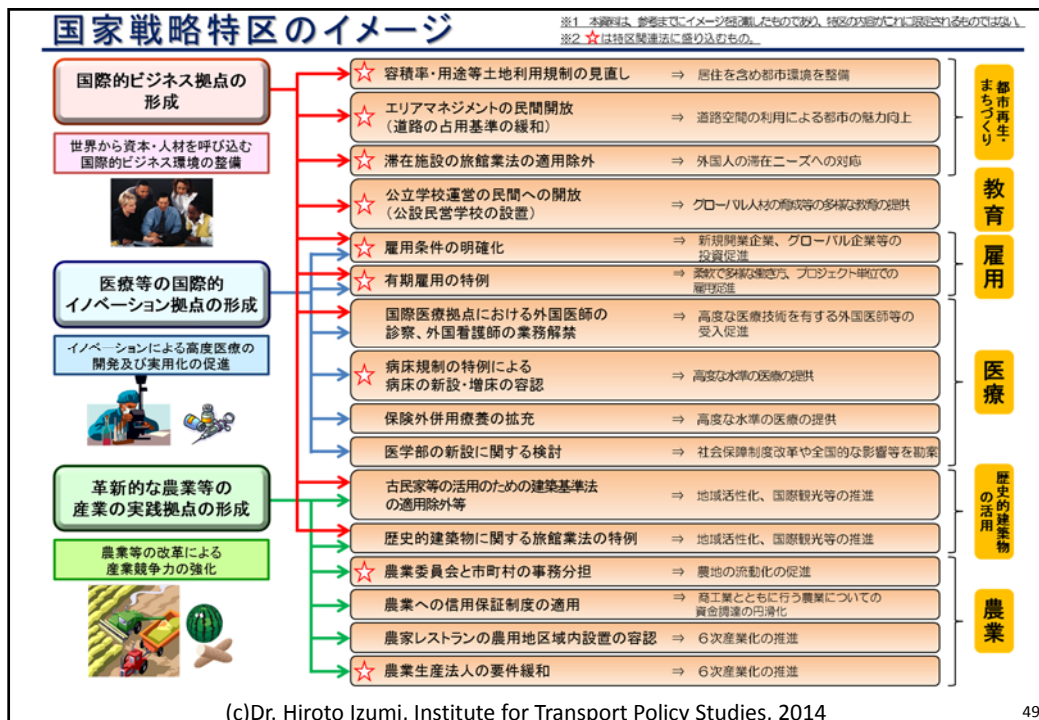
VI. 国家戦略特別区域法

(c)Dr. Hiroto Izumi, Institute for Transport Policy Studies, 2014

47



48



49

